

精神科病院における社会復帰支援に関する共同研究の成果と課題

片岡三佳 井手敬昭 松下光子 米増直美 坪内美奈 北山三津子 大川眞智子 (大学)
橋戸智子 (須田病院) 家田重博 (慈恵中央病院) 瀧瀬富久 (大湫病院) 村岡大志 (岐阜病院)
安藤正枝 (のぞみの丘ホスピタル)

I. はじめに

日本の精神保健医療・看護の課題である精神科病床在院患者の社会復帰に向けて、長期在院患者に対する看護実践の検討および長期化防止へ取り組むことを目的に、精神科病院における社会復帰支援に関する共同研究が平成 16 年から始まった。

平成 16 年度の共同研究では、精神科病院に勤務する看護師の聞き取り調査から病院の規模や地域特性が異なるため、各々の病院に応じた精神障がい者の社会復帰に向けた看護実践の取り組みを定着する必要があることが明らかになった。そのため平成 17 年度は各病院が到達可能な目標を設定し、各病院において精神障がい者の社会復帰に向けた看護実践に取り組み、その取り組みに関する全体での検討会を実施することで、取り組みの定着化を図り、長期在院患者の社会復帰や長期化防止のための看護実践を検討する機会とした。その結果、さまざまな方面からの実践が行われた。そこで、平成 18 年度は 2 年間の共同研究で明らかになったキーワード“連携”を共通の課題として設定し、各病院の状況に応じて取り組み、前年度と同様に検討会を全体で実施した。その結果、『連携』の重要性を再認識したので、平成 19 年度も継続して“連携”をキーワードに各施設で取り組んだ。そして、平成 20 年度の共同研究では、実行委員会方式で行うこととし、5 つの精神科病院の看護職が自主的に取り組んだ。

この共同研究に参加した精神科病院の 5 年間の取り組みと成果の報告から、精神科病院における社会復帰支援に関する共同研究の成果と課題を検討する。

II. 精神科病院における社会復帰支援に関する共同研究の概要

毎年、年度の初めに、5 つの精神科病院の主だった研究参加者が集合し、本研究の趣旨と計画に関して共通理解をする機会を設定した。社会復帰に向けた看護実践の取り組み課題は本研究参加の 5 病院から提示される。その後、約 2 ヶ月に 1 回、計 5 回の検討会を実施し、各課題の取り組みの経過や振り返りを担当者が報告し、意見交換

を行った。

検討会は 1 回につき約 4 時間行い、必要に応じて、共同研究の参加者が資料などを準備した。5 回の検討会終了後には共同研究の参加者による課題に対する実践の要約を提出してもらった。

また、病院の規模や地域特性などの影響を多少なりとも受ける看護実践を理解するには、お互いの職場を知ることが有効であると考え、検討会は各病院で行い、施設見学と検討会を合わせた形式で実施した（午前：見学、午後：検討会）。その際の運営は、検討会開催病院が中心となって実施した。

なお、平成 19 年度から新しい試みとして、地域との連携が重要であることを考慮し、検討会実施病院を管轄する地域の保健師に検討会への参加を要請し、平成 20 年度は各病院から実行委員を選出し、実行委員会を中心に検討会を実施した。

III. 研究方法

1. 方法

1) 共同研究に参加した 5 つの精神科病院の看護管理者の立場から、5 年間を振り返り、長期在院患者の社会復帰に向けた看護実践に取り組んで、スタッフの意識がどのように変化たかを 500～600 字程度に記述し、提出してもらった。

2) 大学教員が看護管理者に対して、5 年間の共同研究の成果として、各精神科病院の共同研究への参加状況（参加者数、取り組んだ内容）および共同研究に参加した看護師の感想を個別に報告する。そして、看護管理者の立場から感じたこと、看護管理者が考える成果を聞き取った。

2. 分析方法

方法 1) 2) で得た内容から、精神科病院における社会復帰支援に関する共同研究の成果と課題の視点で検討する。

3. 倫理的配慮

1) 看護管理者が報告する際には、個人や出来事が特定されないように匿名性と守秘の保証に配慮した。

2) 大学教員が看護管理者に対して、各精神科病院の共同研究に参加した看護師の感想を報告する際は、個室で個別に行い、個人や出来事が特定

されないように匿名性と守秘の保証に配慮した。

IV. 結果

1. 共同研究に参加した病院の各年度の取り組みおよびスタッフの意識の変化

1) A病院

前看護部長より引き継ぎ、平成 18 年度より共同研究に参加している。精神科における長期在院者の社会復帰に向けての看護実践とのテーマで当院でも 5 年間で 7 名のスタッフがこの研究に携わってきた。社会的入院は精神科病院では致し方のないことという認識のなかで、この研究に参加したことで「そんなこと可能なんだろうか」という興味を持ち「どういう条件が整えば出来るのだろう」と考え、そして実際に関わってみて「ああ、出来るんだ」という事例を体験することが出来た。精神科病床 7 万床削減という国の方向性に伴い当院でも、援護寮・福祉ホーム・デイケアセンター・地域活動支援センターなどの社会復帰施設も充実し、長期在院者の退院支援はまさにタイムリーなテーマであったと思う。当院では以前からケースワーカーらと退院を勧めていた経緯はあるが、現在では訪問看護部門・居宅介護支援事業所・地域活動支援センター・そして保健所・市町村の担当者など多くの職種が患者を交えて会議を開催し社会復帰を進めていけるようになってきた。今後も一人でも多くの患者に、地域社会で生活することの喜びを感じて頂けるような支援に力を入れていきたいと思う。そのためにもこの共同研究は大変有意義な事であると思う。

2) B病院

精神科病院における社会復帰に関する共同研究を平成 16 年より取り組んできた。当初実践していくうえでの一番の課題は何かと考えた時、当院では患者の入退院に関しては全て医師中心に展開していた。そこで、患者の入院から退院まで他職種を交え、情報を共有しそれぞれの立場からの援助が行えるような体制が確立できるようになればと考え、最初は、患者の病状が著しく変化する男子閉鎖病棟で試みることにした。担当スタッフ 2 名を置き、彼らを中心に事前説明して、主治医、作業療法士、精神保健福祉士と連絡を取り、合同カンファレンスができるよう進めていった。

その結果、情報交換することで他職種の患者への関わりも知ることができ、それぞれにより深い患者への理解につながったと思う。病棟スタッフとしてはカンファレンスに対して少し戸惑う傾向にあったが、根気よく行うことで情報の共有と

個別性のある看護が展開されることに対し意識付けができてきたように思われる。

平成 20 年度は急性期リハビリ病棟に場所を移し実践中である。ここでの担当スタッフは卒後 4 年と 1 年を選び新しい発想と現場での疑問など自由に表現できる場として活動してもらい 2 年目に向かおうとしているが、この研究で他施設の見学や先生を交えたスタッフ間の意見交換などキャリアアップにつなげていきたい。

3) C病院

共同研究が始まった平成 16 年度より参加している。長期在院患者をスタッフがどのように捉えているか、慢性期患者の占める割合が多い病棟から選出した。入院期間などの患者情報を調べ、患者への関心に関わる機会を増えることを目的に、病院行事への参加を促し、その結果をもとにスタッフにアンケート調査による意識調査を実施した。その結果から家族アプローチの必要性が明確になり、家族と患者の関わる機会を増やすために、今まで漫然と行っていた代理行為を見直し、縮小することができた。このことが各病棟に広まり、長期在院患者への意識付けができてきた。

また『連携』をキーワードにして取り組んだことにより、医師を含めた他職種を交えたカンファレンスが一部ではあるが定着してきている。今後の展開に期待して行きたい。

検討会を各病院輪番で行ったことは、受身だったスタッフが前向きに取り組むことができ、今年度から実行委員会での運営方式になったことにより、より積極的になったと感じている。また、精神保健福祉士や地域の保健師が加わり、社会資源などの情報を得たことは、病棟看護しか知らなかったスタッフには、退院支援を行う上で看護の幅が広がったと思う。そして、施設見学は地域の特性や規模など、お互いの職場を知ることは良い刺激になった。

長期在院患者の社会復帰に向けた看護実践は、患者の変化が顕著に見えず時間を要するが、「継続は力なり」ではないが、各病院と連携して取り組み方を検討して行く必要がある。

4) D病院

平成 16 年度より、岐阜県立看護大学と精神科病院の間で共同研究が始まり、5 年が経過した。その中で、当施設としては長期在院患者の社会復帰に焦点をあて、病棟看護師を共同研究に参加させて行った。また、共同研究の意義を参加者に理解してもらい施設内で牽引していく人材になってもらうために、参加者を複数年にわたり参加さ

せながら、次の参加者へと引き継ぐ形をとってきた。

共同研究開始当初は、参加者から「どうして選ばれたのかわからない」などの意見も聞かれ、施設内での認知も低く単年度での事例提供しかできなかったが、年数を重ねることで、病院全体での取り組みを呼びかけられるようになってきた。また、今年度より、共同研究も実行委員会形式となり、参加者主体での共同研究が運営されるようになった。この運営方式により、参加者の主体性が施設内でも発揮されるようになってきた。

この5年間で、社会復帰支援が大きく変わったとは言えないが、これからも続けていくことで岐阜県内の長期在院患者の社会復帰のあり方が出せると思うので、今後も継続していきたいと思う。

5) E病院

当院は他の施設より1年遅れて、この共同研究に参加した。当院も他の施設同様、長期在院患者の退院（社会復帰）支援が大きな課題となっていた。

共同研究に参加を呼びかけられた時の当院は、退院支援に行き詰りを感じはじめていた時であった。それは、平成14年・15年と地域支援関連施設を設置し、ある程度調整のできる患者の退院支援が終わり、調整に多くの課題を抱えた患者が残っていたからである。また、なかなか他の施設との交流がもてないため、共同で活動することは良い刺激になると考え参加することにした。

私は、この取り組みで自施設の現状がどの程度なのかを確認すると共に、参加するスタッフには自分たちで実践していることが全てではないことに気付いてほしいと思った。それは、自分たちの実践の良いところを確認すると同時に、他施設の実践を参考として、さらに活動を強化することであった。

共同研究に参加して、当事者であるスタッフとその周辺はそれなりに目的としたことができてきた。しかし、まだ、病棟全体で、病院全体での取り組みを共有していくことはできていない。それは、看護部としてそのような環境を十分整備できずにいるといえる。

今後は、この共同研究での気づきや活動の拡大を、一部にとどめるのではなく、看護部全体、さらには、病院全体の活力へと結びつけていく環境を整えることである。

2. 看護管理者への大学教員による聞き取り

平成20年1～2月、各精神科病院の看護管理者に対し、各病院の共同研究への参加状況（参加者

数、取り組んだ内容）および共同研究に参加した看護師の感想を個別に報告し、看護管理者の立場から感じたことを聞き取った。所要時間は概ね60分前後であった。

1) 看護管理者の感想

看護管理者の感想として、思った以上に病棟スタッフの協力が得られていること、病棟スタッフ任せになって共同研究の進捗状況の把握が不十分だったこと、さらなるサポートの必要性を感じたこと、共同研究への参加当初の戸惑いなど、さまざまな感想があった。

2) 看護管理者が考える共同研究の成果と課題

〔共同研究に参加することの意義〕として、他施設の看護者との交流や検討会を通じた看護者の視野や枠が広がること、看護実践の具現化の場になること、主体的に取り組める場になること、改めて看護者の役割を考えることができること、他の看護者に影響を与えることができること、などがあった。

〔取り組んでいる課題〕として、他職種と連携がとれつつあること、カンファレンスの開催ができつつあること、など課題達成に向けての変化があった。また、課題に取り組み、明らかになったことが、病棟での実践に反映できていないことなどがあった。

〔共同研究の病院内での浸透に向けて〕には、病棟師長へ参加している看護者のサポートをするように声をかけたり、参加者への直接的な声かけをしたり、共同研究の報告を提供することなど、他病棟、病院全体での取り組みに向けた配慮があった。今後は参加していない他の病棟を巻き込んだり、病院全体に浸透していくためのサポートの必要性があった。

〔今後の共同研究の展開〕として、①自施設の展開として、②岐阜県下の精神科病院としての課題があった。

V. 考察

1. 精神科病院における社会復帰支援に関する共同研究の成果

岐阜県内の地域性が異なる各精神科病院がこの5年間、それぞれ長期在院患者の社会復帰に向けた看護実践に取り組んだ。その結果、共同研究に参加したスタッフは、社会復帰支援には多くの問題があり、困難な状況にあることを改めて認識することができた。しかし、これまでの現状維持の看護では、看護力や患者能力の低下を招き、長期入院を助長させる結果になることに気づくこ

とができ、さまざまな取り組みがなされた。

この5年間の取り組みは、立ち遅れた精神保健医療福祉体系をスタッフ自身が感じ、悩み、はじめて県内各精神科病院が課題を共有して、解決を図った画期的な取り組みだったように思える。

2. 精神科病院における社会復帰支援に関する共同研究の課題

長期在院患者の社会復帰に向けた看護実践は患者の変化が顕著に見えず時間を要するため、定着しづらい要素が多い。この5年間、各病院の状況に合わせて課題を設定し、情報交換することで、患者・家族および看護職や他職種と連携したりして取り組みが行われた。今後とも、これらの取り組みが継続・定着できるように実践していくことが大切である。そのためにも、共同研究に参加している看護者を支えるために病棟師長のさらなる配慮、参加病棟だけでなく病院全体にも浸透するような配慮が必要である。

精神科病院における社会復帰支援に関する共同研究の課題として、今後の共同研究の展開として、①自施設での展開、②岐阜県下の精神科病院での展開についての課題があった。

VI. 本事業の成果

1. 看護実践の方法として改善できたこと・変化したこと

本テーマは、精神科病院における社会復帰支援に関する共同研究の成果と課題を検討するものである。本事業を通して、すぐに改善はできないが、共同研究の成果を知ることができ、看護管理職の立場から必要な支援を明確にする際の参考資料となり、今後の看護実践の変化に活用できると考える。

2. 現地側看護職者の受け止めや認識

本事業により、共同研究に参加した看護職の体験、感想を知る機会になった。共同研究での成果を知り、今後の自施設での看護実践の活用について検討することができる。

3. 本学（本学教員）がかかわったことの意義

本学がかかわったことにより、共同研究に参加したスタッフの率直な感想を看護管理者に伝えることができ、多忙な看護管理者にとってスタッフの声を聴く機会になった。それにより、人材育成面に活用できた。

VII. 共同研究報告と討論の会での討議内容

討議では、この5年間、長期在院患者の社会復帰に向けた看護実践に取り組んで、スタッフの意

識がどのように変化していったかを討議したい内容として、他施設の看護師、保健師の参加により行なわれた。

○共同研究に参加した感想

- ・今年2年目の参加。共同研究に取り組むようになって、ヘルパーなどの地域での支援があるということを知り、施設ではなく自宅への退院を考えるようになった。また、共同研究で知ったサービスや資源について病棟で伝えるようになった。
- ・参加して退院支援の方法を教えてもらった。病棟スタッフにも取り組んでいることを伝えられている。退院できそうな患者に目を向けられるようになった。ただ患者本人の退院したいという動機が進んでいかないのが課題だと思う。
- ・共同研究に取り掛かる前までは、「この患者はこのままここにいる人なのだ」と思っていて、先のことなど考えていなかった。共同研究に関わって現在は、「この人は退院できるんじゃないか」と思うようになり、関わりをもっていこうと思っている。また関わってみるといい方向に向いていき、成果が見えた。

○スタッフの意識の変化は？

- ・施設全体としてどのように変化させるかを考えて、この共同研究に取り組んでいた。当院は規模が大きい病院で、多くの部署の看護師に広めたいという思いもあり、2つの病棟から2課題を出したこともあった。しかし検討会の時間の問題もあり、1病棟1課題にするようにした。1病棟での取り組みでは施設全体には響かないことがあり課題である。スタッフの育成という観点から主体的に動けるようになることも共同研究の成果として捉えられるのでそのように取り組むようにした。今年度から実行委員会形式で行うようになり、個々の学び、スタッフの育成という成果も現れたのではないかと思う。
- ・今年度は5病院のほかにも他施設も参加してもらって、地域の保健師の参加もあり、充実した検討会になった。成果が出せてよかったと思う。
- ・患者の全体を捉えることができるようになった。医師を巻き込んでチーム医療を行っていくことや多職種と連携していけるようになってきたと思う。若手のスタッフを共同研究に抜擢し、人間的成長と患者へのケアへ反映させている。多職種との連携についても今後

も進めていきたい。

○本共同研究施設以外の施設からの感想

- ・当院は比較的長期入院患者が少ない病院であった。急性期治療病棟の立ち上げもあったのでそちらに力を入れていた。2年ほど前から長期在院患者の課題についても取り組み始めて、PSWが中心となってケア会議も開いている。他の共同研究の討議の時間に保健師が「地域のケア会議に看護師も参加してほしい」と言われていたが、本取り組みの中での実情として参加はあったのか、質問したい。

→病院が主となり地域のスタッフを呼んで会議をするという形が多く、その会議には看護師は参加していた。地域からの会議の要請はPSWにはあるようだが、看護にまではあがってきておらず、参加はまだできていない。看護師も参加したケア会議は必要性を感じている。今はPSWとの連携が取れ始めた段階であるので、今後地域と病院の看護師が連携をもてるようにしていきたい。

- ・(大学教員) 長期在院患者の社会復帰に向けた

取り組みの共同研究を5年間行ってきた。はじめは共同のあり方の理解ができていなかった。初めは大学から教えてもらうというスタンスであったが、徐々に主体的に取り組み、自身が学んでいこうという姿勢もみられ、5年間で共同のあり方が理解されてきたのではないかと思う。個々のスタッフの意識の向上につながってきたと思うので、今後はこれをどのように広げていくかを考えていかななくてはいけない。共同研究の“共同”には様々な意味があると思う。共同研究の取り組みが病院から病院全体、共同研究に参加している病院間との共同、さらには地域との共同があり、大学と病院、そして地域への連携をどうとっていくのかを考えていかなければいけない。そのためには各施設の看護部長、課長のご協力が必要だと思うので、ぜひお願いしたい。

参考文献

- 1) 岐阜県立看護大学発行：共同研究事業「精神科病院における社会復帰に向けた看護実践の取り組み」2004～2008年度活動のまとめ, 2007.

表1. 共同研究に参加した看護職の人数

	17年度	18年度	19年度	20年度	延べ人数 (重複数)
A 病院	4	1	2	2	9(2)
B 病院	2	2	2	2	8(3)
C 病院	2	2	3	3	10(1)
D 病院	4	5	4	2	15(4)
E 病院	3	9	3	4	19(2)
合計人数	15	19	14	13	57(10)